

◎伊那市 新型コロナウイルス感染症対策予算 第28弾（令和4年度第3弾）

物価高騰の影響を受ける福祉施設等の運営支援や、児童福祉施設の賄材料費を支援するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種の推進を図ります。

コロナ禍における物価高騰の影響を受ける、介護及び障害者のサービス事業所や、認定こども園などの児童福祉施設に対して支援を行うとともに、保育園や児童福祉施設の賄材料費を支援し、給食の質と量の確保を図ります。

また、国の新型コロナウイルスワクチン接種の動向を踏まえながら、今後のワクチン接種に備えるとともに、4回目のワクチン接種を推進します。

予算規模： 114,788 千円

令和4年度第2回補正予算(9月補正予算)に計上した事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	地方創生 臨時交付金	一般財源等	
1	福祉事業所への物価高騰支援	24,300		24,300		社会福祉課
2	児童福祉施設への物価高騰支援	3,312		3,312		子育て支援課
3	公立保育園の賄材料費高騰支援	6,063			6,063	子育て支援課
4	(国)生活困窮者自立支援金	4,080	4,080			福祉相談課
5	(国)ワクチン接種の推進	75,983	75,983			ワクチン接種 対策室
6	給食事業者への燃油高騰支援	1,050			1,050	学校教育課
新型コロナウイルス対策 第28弾 合計		114,788	80,063	27,612	7,113	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。

No.	1
-----	---

福祉事業所を支援します

(事業概要)
 コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護や障害者サービス事業者に対して、サービスの種別や施設の規模に応じて支援します。

支援対象 市内で福祉事業所を運営する事業者(法人及び個人)
 支援概要 サービス事業単位で、種別や施設規模に応じて支援実施
 補助限度額 入所サービス：年間12万円～180万円 訪問サービス：年間6万円
 通所サービス：年間6万円～24万円

歳出予算額	24,300 千円	区分	市単独事業	主管	社会福祉課
-------	-----------	----	-------	----	-------

No.	2
-----	---

児童福祉施設を支援します

(事業概要)
 電気料金や賄材料費の高騰の影響を受ける児童福祉施設に対して、施設の定員数に応じて支援します。

支援対象 私立保育園：2園、認定こども園：3園、その他児童福祉施設：3園
 支援概要 種別や利用定員に応じて支援実施
 補助限度額 通所施設：年間約11万円～132万円
 入所施設：約44万円

歳出予算額	3,312 千円	区分	市単独事業	主管	子育て支援課
-------	----------	----	-------	----	--------

No.	3
-----	---

公立保育園の賄材料費を支援します

(事業概要)
 物価高騰の社会情勢を踏まえ、保育園給食の質と量を確保するため、学校給食と同様に、賄材料費の値上がり分を支援します。

支援概要 物価高騰による値上がり分を支援
 (保護者負担の増額はありせん)
 対象期間 令和5年3月分まで

歳出予算額	6,063 千円	区分	市単独事業	主管	子育て支援課
-------	----------	----	-------	----	--------

No.	4
-----	---

(国)新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

(事業概要)

「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の申請期間の延長等を受け、予算を増額して、困窮世帯の自立に向けて支援します。

支援対象 特例貸付が利用できない世帯で、一定の要件を満たす世帯
 申請期間 令和4年8月末まで
 支給金額 月当たり 6万円(単身世帯)～10万円(3人以上世帯)

歳出予算額	4,080 千円	区分	国10/10	主管	福祉相談課
-------	----------	----	--------	----	-------

No.	5
-----	---

(国)新型コロナウイルスワクチン接種を推進します

(事業概要)

第2期追加接種(4回目接種)の対象者(医療等従事者)拡大や、コロナウイルス感染症の急激な拡大(第7波)による接種希望者の増加に対応するとともに、国の動向を踏まえながら、今後のワクチン接種に向けた準備を行います。

増加見込み 医療等従事者 約2,000人 ほか
 その他 5回目接種については、国の動向を踏まえながら対応

歳出予算額	75,983 千円	区分	国10/10	主管	ワクチン接種対策室
-------	-----------	----	--------	----	-----------

No.	6
-----	---

燃油高騰の影響を受ける給食事業者を支援します

(事業概要)

学校給食用の米飯や麺類を市内全域の小中学校に配送している事業者が、燃油高騰の影響を受けているため、燃料費の一部を支援します。

支援対象 米飯や麺類を学校給食に納品している事業者
 補助期間 令和4年10月～令和5年3月

歳出予算額	1,050 千円	区分	市単独事業	主管	学校教育課
-------	----------	----	-------	----	-------